

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝田 昇
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ・CSR担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ・CSR担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	74,138	76,155	323,913
経常利益 (百万円)	139	413	1,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	24	273	96
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	194	882	393
純資産額 (百万円)	20,564	20,938	20,426
総資産額 (百万円)	78,133	84,377	76,146
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.37	49.22	17.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	24.8	26.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第73期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第72期第1四半期連結累計期間及び第72期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

< 養殖事業 >

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)松浦養殖を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復には、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動、設備投資は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物および国内水産物とも総じて調達コストが高止まりし、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて8,231百万円増加し、84,377百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加8,555百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて7,719百万円増加し、63,438百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4,755百万円、借入金の増加2,705百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて511百万円増加し、20,938百万円（自己資本比率24.8%）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加588百万円によるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は76,155百万円（前年同四半期比102.7%）となりました。損益面では、売上総利益は5,537百万円（前年同四半期比100.0%）となり、営業利益321百万円（前年同四半期比138.7%）、経常利益413百万円（前年同四半期比296.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量の増加、販売単価の上昇により売上高49,648百万円（前年同四半期比105.0%）となり、売上高の増加、また、間接経費全般の節減に努めセグメント利益384百万円（前年同四半期比173.6%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量は増加したものの販売単価の低下により売上高26,430百万円（前年同四半期比98.3%）となり、売上高の減少、売上総利益率の低下によりセグメント損失202百万円（前年同四半期はセグメント損失103百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、堅調な市況が続き、また、当第1四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高2,021百万円（前年同四半期比117.1%）、セグメント利益116百万円（前年同四半期比105.7%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高1,101百万円（前年同四半期比97.4%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失10百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の減少により売上高492百万円（前年同四半期比95.5%）、セグメント損失23百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高1,248百万円（前年同四半期比94.8%）、セグメント利益38百万円（前年同四半期比139.3%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

当社グループは、安定的な収益性の確保と財務体質の強化を重視し、連結売上高経常利益率及び連結自己資本比率を重要な指標として位置付けております。

当連結会計年度の連結売上高経常利益率は0.5%（前年同期比0.3ポイント上昇）、連結自己資本比率は24.8%（前年同期比1.5ポイント低下）となりました。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少などがあり、これらの環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させ、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。そのために経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。また、その一環として求められる情報システムのあり方や機能等について検討を進めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しまして、運転資金については短期借入金で、加工設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

平成30年6月30日現在、長期借入金の残高は8,123百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,915,900
計	20,915,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,562,292	5,562,292	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,562,292	5,562,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	5,562,292	-	6,495	-	6,144

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,502,900	55,029	-
単元未満株式	普通株式 48,892	-	-
発行済株式総数	5,562,292	-	-
総株主の議決権	-	55,029	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は50,060,629株減少し、5,562,292株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	10,500	-	10,500	0.19
計	-	10,500	-	10,500	0.19

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株に変更を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,203
受取手形及び売掛金	32,238	31,544
商品及び製品	20,546	29,068
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	362	395
その他	992	1,500
貸倒引当金	157	152
流動資産合計	56,878	64,560
固定資産		
有形固定資産	10,651	10,916
無形固定資産	239	223
投資その他の資産		
投資有価証券	6,674	7,154
その他	2,086	1,910
貸倒引当金	384	388
投資その他の資産合計	8,376	8,676
固定資産合計	19,267	19,816
資産合計	76,146	84,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,229	23,984
短期借入金	19,535	22,563
1年内返済予定の長期借入金	1,318	1,278
未払法人税等	264	134
賞与引当金	708	348
その他	3,983	4,720
流動負債合計	45,038	53,030
固定負債		
長期借入金	7,127	6,844
退職給付に係る負債	2,415	2,415
役員退職慰労引当金	122	128
その他	1,014	1,018
固定負債合計	10,680	10,407
負債合計	55,719	63,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,260	6,163
自己株式	23	24
株主資本合計	18,822	18,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,627
繰延ヘッジ損益	11	3
土地再評価差額金	356	356
退職給付に係る調整累計額	67	62
その他の包括利益累計額合計	1,603	2,212
純資産合計	20,426	20,938
負債純資産合計	76,146	84,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	74,138	76,155
売上原価	68,603	70,617
売上総利益	5,535	5,537
販売費及び一般管理費	5,303	5,216
営業利益	232	321
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	88	81
その他	69	80
営業外収益合計	158	163
営業外費用		
支払利息	51	47
無形固定資産償却費	181	-
その他	17	24
営業外費用合計	250	71
経常利益	139	413
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
災害による損失	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	157	387
法人税、住民税及び事業税	268	124
法人税等調整額	86	10
法人税等合計	182	114
四半期純利益又は四半期純損失()	24	273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	24	273

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	588
繰延ヘッジ損益	0	15
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	170	608
四半期包括利益	194	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)松浦養殖は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	399百万円	212百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	388	70.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,208	26,006	1,284	500	227	73,227	911	74,138	-	74,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,058	889	440	630	288	4,307	406	4,713	4,713	-
計	47,267	26,895	1,725	1,131	515	77,535	1,317	78,852	4,713	74,138
セグメント利益 又は損失()	221	103	110	14	13	199	27	226	5	232

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 327百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業 (注)1	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	47,448	25,569	1,461	547	218	75,245	910	76,155	-	76,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,199	860	559	553	274	4,448	338	4,786	4,786	-
計	49,648	26,430	2,021	1,101	492	79,693	1,248	80,942	4,786	76,155
セグメント利益 又は損失()	384	202	116	10	23	263	38	302	19	321

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間より、(株)松浦養殖は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「養殖事業」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額19百万円には、セグメント間取引消去222百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円37銭	49円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	24	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	24	273
普通株式の期中平均株式数(株)	5,517,700	5,551,729

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、前第1四半期連結累計期間においては、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(期中平均株式数35,467株)を含めております。なお、当第1四半期連結累計期間は該当事項はありません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。